

2024年10月8日
公益財団法人イオン環境財団
国際連合環境計画 生物多様性条約事務局

第8回生物多様性みどり賞 受賞者決定のお知らせ

生物多様性みどり賞は、公益財団法人イオン環境財団（以下 当財団）と国際連合環境計画生物多様性条約(Convention On Biological Diversity、以下 C B D) 事務局が共催で隔年実施している国際賞です。この賞は、生物多様性の保全とその普及や啓発、共有において、顕著な功績と活動が認められる個人を顕彰する賞です。受賞者にはその生物多様性保全活動を支援するために10万米ドルの賞金が贈られます。2024年は2名の受賞が決定しました。

【第8回生物多様性 MIDORI 賞 受賞者】

※アルファベット順

ヴェラ・ヴォロノヴァ Vera Voronova (カザフスタン)

カザフスタン生物多様性保全協会 エグゼクティブディレクター

Executive Director, Association for the Conservation of Biodiversity of Kazakhstan



ヴェラ・ヴォロノヴァ氏は自然保護・回復を専門とするカザフスタンの市民社会組織 ACBK の優れたリーダーです。ヴォロノヴァ氏は複数国の政府や自然保護団体と連携し中央アジア全域における種の回復、保護区の創設、自然保護法の整備に取り組んできました。特に絶滅が危惧される状態までに陥っていた草原地帯の哺乳類個体群の回復と移動コリドー(※1)の回復、中央アジア・フライウェイ(※2)の保護において大きな功績を残しています。彼女の活動は多くの農村コミュニティの生活を改善し、環境保護問題について次世代を教育し、国境を越える移動動物の保護に貢献しています。今後のさらなる国際的な活躍が期待されます。

※1 移動コリドーとは、野生動物が移動できるよう保護された自然生息地帯。

※2 中央アジア・フライウェイとは中央アジアに位置する渡り鳥の飛路。

イサベル・アグスティナ・カルデロン・カルロス

Ysabel Agustina Calderón Carlos (ペルー)

環境活動団体 スマック・カウサイ 創設者兼 CEO

Founder and CEO of Sumak Kawsay, an environmental enterprise



スマック・カウサイ（良い生活の意）の創設者兼 CEO であるイサベル・アグスティナ・カルデロン・カルロス氏は、花粉媒介者の減少を食い止め、回復させる保護活動を指揮する一方、地域コミュニティの社会経済的発展を推進しています。「ビーハニー・ルート」プロジェクトはアグロツーリズムを活性化し、蜂蜜の生産と観光収入を生態系の回復、原生植物の再植林、研究、保全に充てています。生物多様性を保全し、持続可能な生計を支え、男女平等を推進するこの活動は、生物多様性と市民社会の双方に利益をもたらす革新的なビジネスモデルを構築しています。

「生物多様性みどり賞」は、2010年「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が名古屋で開催されたことに加え、当財団設立20年の節目を迎えたことを記念して創設されました。これは、顕著な活動が認められる個人を顕彰するもので、これまでに17カ国19名が選出されました。第8回となる本年は、35カ国78名の候補者の中から生物多様性の世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の推進において大きく貢献された受賞者2名を決定しました。10月の生物多様性条約第16回締結国会議(COP16)のコロンビア開催を受け、授賞式はCOP16の会場で実施します。

当財団は、受賞者との連携により、2011年からインドネシア・ジャカルタや2014年からのベトナム・ハノイ近郊での植樹の実施、2013年からのベトナム国家大学ハノイ校生のアジア学生交流環境フォーラム(ASEP)への参加や、今年の生物多様性国際ユース会議(IYCB・横浜開催)への参加が実現しました。今後も受賞者との連携を強化し、取り組みを推進していく予定です。

当財団とCBD事務局は、いのちあふれる美しい地球を次世代に引き継ぐため、生物多様性保全の支援をはじめ、環境活動を積極的に推進してまいります。

※受賞者については、ホームページをご覧ください。<https://www.aeon.info/ef/>

【本件に関するお問い合わせ先】 公益財団法人イオン環境財団 Mail: ef@aeon.info

参考

【生物多様性みどり賞 歴代受賞者】 ※ 所属はすべて受賞時のものです

・第1回(2010年)

ジャン・ルミール

生物学者・探検家・映画製作者(カナダ)

グレッチェン・C・デイリー

スタンフォード大学 教授(アメリカ)

エミル・サリム

インドネシア大統領諮問会議 議長・

元インドネシア人口・環境大臣(インドネシア)

特別賞

アンゲラ・メルケル

ドイツ連邦共和国 首相(ドイツ)

・第2回(2012年)

フアン・カルロス・カスティージャ

カトリカ大学 教授(チリ)

ロドリゴ・ガメス＝ロボ

コスタリカ生物多様性研究所 代表(コスタリカ)

ボ・クイ

ベトナム国家大学ハノイ校 自然資源管理・

環境研究センター 名誉総長(ベトナム)

・第3回(2014年)

カマル・バワ

アショーカ生態学環境研究トラスト 代表(インド)

アルフレッド・オテング＝イエボア

ガーナ生物多様性委員会 議長(ガーナ)

ビビアナ・ヴィラ

ビクーニャ/ラクダと環境 学際研究プロジェクト 代表

アルゼンチン学術研究会議 主席研究員(アルゼンチン)

・第4回(2016年)

アルフォンソ・アギーレ＝ムーニョス
ユーリ・ダーマン
ヴァンダナ・シヴァ

島嶼(とうしょ)生態系保全グループ事務局長(メキシコ)
世界自然保護基金ロシア アムール支所所長(ロシア)
ナウダーニャ 創設者・代表(インド)

・第5回(2018年)

キャシー・マッキノン
アサド・セルハル
アブドゥル・ハミド・ザクリ

国際自然保護連合 世界保護地域委員会 議長(イギリス)
レバノン自然保護協会事務局長(レバノン)
前マレーシア首相付 科学顧問(マレーシア)

・第6回(2020年)

ポール・エペール
メリーナ・サキヤマ

ゲルフ大学 統合生物学部教授(カナダ)
生物多様性グローバルユースネットワーク共同創設者
(ブラジル)

ウィルシー・エマニュエル・ビニューイ

環境活動団体カメルーン ジェンダー環境ウォッチ創設者
(カメルーン)

【公益財団法人イオン環境財団について】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也(イオン株式会社名誉会長相談役)により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、1990年に設立されました。以来多様なステークホルダーの皆さまとともに万里の長城での植樹をはじめとする「植樹」「助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の4つの事業を中心に活動し、現在は持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

「植樹」

国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、アジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。当財団の植樹を含むイオン全体の植樹の累計本数は、約1,268万本(2024年2月末現在)となります。

「助成」

世界各地で環境活動に積極的に取り組む非営利団体に対して、毎年総額1億円の助成支援を行っています。2023年までの33年間で累計の支援は3,436団体、助成金額は31億946万円となりました。現在は、「里山 commons の再生」をテーマに、里山(里地・里川・里海・里湖)の保全と利活用を推進している団体を支援しております。

「環境教育・共同研究」

様々な専門機関と連携し、里山に関する共同研究を行うとともに、環境分野で活躍する人材を育成していくためのプログラムを実施しております。大学連携では、早稲田大学、東京大学、東北大学、京都大学、千葉大学と地域が求める里山づくりを推進しています。国連大学とはグローバルで活躍する環境リーダーを育成するプログラムをスタートさせます。また、日本ユネスコエコパークネットワーク、日本ジオパークネットワークとは、生物多様性や地質遺産の保全と利活用との調和による持続可能な地域社会を目指し、教育や啓発活動で連携しています。

「顕彰」

生物多様性条約事務局(The Secretariat of the Convention on Biological Diversity)と連携し、当財団の設立20年であった2010年の「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」日本開催を契機に「The MIDORI Prize for Biodiversity 生物多様性みどり賞」を創設しました。顕著な環境活動が認められる個人を顕彰するもので、これまでに17カ国19名に授与しています。

【国際連合環境計画・生物多様性条約について】

生物多様性条約(正式名称：生物の多様性に関する条約)は、1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議(地球サミット)で採択された国際条約の1つで、1993年12月に発効されました。同条約は、生物多様性の保全とその構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を目的としています。現在までに196の国と地域が同条約を締結しており全世界的に加盟されている条約です。同条約は、科学的な評価、ツール開発、インセンティブとプロセス、技術や優れた実践事例の移転、先住民族・地域コミュニティ・ユース・NGO・女性・ビジネスコミュニティ等関連ステークホルダーの積極的で十分な参加により、気候変動による脅威など生物多様性や生態系サービスに対するあらゆる脅威に取り組んでいます。「バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」および「遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益の配分に関する名古屋議定書」は、生物多様性条約に基づく補助的な合意です。

<生物多様性条約事務局ホームページ： <https://www.cbd.int/> >